

平成 2 5 年度

2 月補正予算案の概要

( 2 月 1 2 日提案分)

島 根 県



## 平成25年度2月補正予算案の概要

国の経済対策に呼応し、平成26年度当初予算と一体的に、経済活性化のための社会インフラ整備や防災・安全安心のための対策等を実施する。

### 1 補正項目

(1) 経済対策	136億円
① 社会インフラ整備	61億円
産業基盤整備（公共事業）	19.2億円
災害に強い県土基盤整備（公共事業）	41.4億円
② 防災・安全安心対策	30億円
原子力防災・安全対策	26.0億円
有床診療所等へのスプリンクラー等整備の支援	3.8億円
③ その他の事業	4億円
少子化対策の強化	1.9億円
障がい者施設等の大規模修繕等の支援	1.5億円
地籍調査の促進	0.3億円
④ 国交付金の基金積立	41億円
産業振興・雇用対策	37.5億円
医療・福祉の充実 ほか	3.7億円

## (2) 国基金事業の執行見込みに伴う整理 ▲22億円

・H25年度の国基金事業の不用額をH26年度以降の事業に活用するため、基金に積戻し等

## 2 平成25年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額	①	5,664億円
<b>2月補正予算額</b>	<b>②</b>	<b>114億円</b>
補正後予算額	①+②	5,778億円
*対前年度同期比 101.1%		

【参考】平成24年度2月補正（2月21日提案分）後予算額 5,714億円

## 3 財源

(1) 国庫補助金	106億円
① 基金積立目的の交付金	41億円
② その他の補助・交付金	65億円
(2) 県債	26億円
(3) 地方交付税	2億円
(4) 分担金・負担金等	2億円
(5) 基金の取崩し	▲22億円
合 計	114億円

## 主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	説明	所管課
1		公共事業	6,058,424  <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;">                     特別会計を 含む合計額 6,906,235                 </div>	インターチェンジアクセス道路、農業生産基盤等の産業基盤の整備や道路等の防災・安全対策により県土基盤の強靱化を促進 ①補助公共等 5,847百万円 ・道路整備、河川整備、農業生産基盤整備、漁港整備など ②国直轄事業負担金 419百万円 ・山陰自動車道ほか ③維持修繕 640百万円 ・道路施設の修繕など	土木部 農林水産部
2		原子力防災対策事業	2,600,000	原子力災害の発生に備え、要援護者屋内退避施設の放射線防護対策を実施 [対象施設] 社会福祉施設等	防 災 部 [原子力安全対策課]
3	新規	医療施設防火設備整備事業	380,800	患者入院のための病床を有する病院、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置経費の一部を助成 [助成額] 17,000円/㎡ [助成先] 13施設	健康福祉部 [医療政策課]
4	新規	地域少子化対策強化交付金事業	192,000	国の交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産、育児の「切れ目のない支援」を市町村と連携して実施	健康福祉部 [青少年家庭課]
5		障がい者施設等整備事業	146,125	障がい者福祉施設及びグループホームの整備経費の一部を助成 [助成率] 3/4 [助成先] ・障がい者福祉施設 5施設 ・グループホーム 3施設 [負担割合] 国1/2、県1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

平成25年度2月補正予算（2月12日提案分） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 5 年 度			H24年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H25	H24	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	55,750,746		55,750,746	55,977,397	99.6%	9.7%	9.8%	
2. 地方消費税清算金	13,576,326		13,576,326	13,624,359	99.6%	2.4%	2.4%	
3. 地方譲与税	11,828,000		11,828,000	11,566,000	102.3%	2.0%	2.0%	
4. 地方特例交付金	169,000		169,000	179,000	94.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税	182,166,000	153,286	182,319,286	181,490,686	100.5%	31.6%	31.8%	
〃（含臨時財政対策債）	(216,789,000)	(153,286)	(216,942,286)	(218,723,686)	(99.2%)	(37.6%)	(38.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	250,000		250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,140,208	151,662	2,291,870	2,821,006	81.2%	0.4%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,468,991		2,468,991	2,420,737	102.0%	0.4%	0.4%	
9. 国庫支出金	94,710,776	10,596,088	105,306,864	95,926,068	109.8%	18.2%	16.8%	
10. 財産収入	1,694,879		1,694,879	1,298,806	130.5%	0.3%	0.2%	
11. 寄附金	80,353		80,353	13,350	601.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	29,875,241	▲ 2,155,876	27,719,365	25,952,773	106.8%	4.8%	4.6%	
13. 繰越金	4,428,667		4,428,667	4,750,076	93.2%	0.8%	0.8%	
14. 諸収入	87,481,661		87,481,661	88,443,283	98.9%	15.1%	15.5%	
15. 県債	79,775,900	2,613,700	82,389,600	86,690,600	95.0%	14.3%	15.2%	
〃（除臨時財政対策債）	(45,152,900)	(2,613,700)	(47,766,600)	(49,457,600)	(96.6%)	(8.3%)	(8.7%)	
合 計	566,396,748	11,358,860	577,755,608	571,414,141	101.1%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,021,369		1,021,369	1,008,217	101.3%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	30,243,271	2,600,000	32,843,271	29,189,735	112.5%	5.7%	5.1%	
3. 民生費	53,787,842	▲ 498,085	53,289,757	53,661,716	99.3%	9.2%	9.4%	
4. 衛生費	22,643,532	▲ 6,808	22,636,724	20,638,529	109.7%	3.9%	3.6%	
5. 労働費	4,215,899	838,072	5,053,971	6,592,840	76.7%	0.9%	1.1%	
6. 農林水産業費	46,418,557	4,616,773	51,035,330	53,327,916	95.7%	8.8%	9.3%	
7. 商工費	82,509,255		82,509,255	83,751,161	98.5%	14.3%	14.7%	
8. 土木費	83,903,552	3,719,486	87,623,038	97,444,633	89.9%	15.2%	17.0%	
9. 警察費	21,625,910		21,625,910	21,074,667	102.6%	3.7%	3.7%	
10. 教育費	92,543,439	89,422	92,632,861	95,292,724	97.2%	16.0%	16.7%	
11. 災害復旧費	24,571,751		24,571,751	6,273,860	391.7%	4.3%	1.1%	
12. 公債費	87,390,760		87,390,760	87,581,849	99.8%	15.1%	15.3%	
13. 諸支出金	15,221,611		15,221,611	15,276,294	99.6%	2.6%	2.7%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	566,396,748	11,358,860	577,755,608	571,414,141	101.1%	100.0%	100.0%	

※H24年度2月現計(B)は、平成24年度2月補正予算初日提案(平成25年2月21日)分の補正後予算額である。

平成25年度2月補正予算（2月12日提案分） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H25年度			H24年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H25	H24
1. 義務的経費	240,447,643		240,447,643	244,719,948	98.3%	41.6%	42.8%
(1) 人件費	118,287,367		118,287,367	122,930,281	96.2%	20.5%	21.5%
(2) 公債費	87,284,753		87,284,753	87,496,010	99.8%	15.1%	15.3%
(3) 扶助費	34,875,523		34,875,523	34,293,657	101.7%	6.0%	6.0%
2. 普通建設事業費	121,617,483	7,940,322	129,557,805	134,564,479	96.3%	22.5%	23.5%
(1) 補助事業費	74,920,733	4,897,862	79,818,595	86,299,897	92.5%	13.8%	15.1%
(2) 単独事業費	35,873,319	2,623,085	38,496,404	36,426,116	105.7%	6.7%	6.4%
(3) 直轄事業負担金	7,592,095	419,375	8,011,470	9,298,809	86.2%	1.4%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	5,400		5,400	6,000	90.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,225,936		3,225,936	2,533,657	127.3%	0.6%	0.4%
3. 災害復旧事業費	24,331,039		24,331,039	6,037,267	403.0%	4.2%	1.1%
(1) 補助事業費	23,611,410		23,611,410	5,752,429	410.5%	4.1%	1.1%
(2) 単独事業費	719,629		719,629	280,042	257.0%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	4,796	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	61,983,859	▲ 623,483	61,360,376	63,748,596	96.3%	10.6%	11.2%
5. 貸付金	82,082,643	▲ 109,546	81,973,097	81,154,784	101.0%	14.2%	14.2%
6. その他	35,934,081	4,151,567	40,085,648	41,189,067	97.3%	6.9%	7.2%
合 計	566,396,748	11,358,860	577,755,608	571,414,141	101.1%	100.0%	100.0%

（注）H24年度2月現計(B)は、平成24年度2月補正予算初日提案（平成25年2月21日）分の補正後予算額である。

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称	事業期間	平成24年度末現在高	平成25年度11月補正後		平成25年度2月補正(初日)		平成26年度当初予算		今後活用額等	備考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H26	7,220	3	6,406	1,800	0	1	1,973	645	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H21 ～ H28	72	0	21	96	0	71	96	122	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2 農業構造改革支援基金 (農地中間管理機構関連事業費)	H26 ～	0	0	0	354	0	199	403	150	農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を進めるため、基金を設置
3 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H27	3,065	1	2,572	1,707	▲ 662	1	2,313	551	離職を余儀なくされた非正規労働者等の雇用機会の創出、若年者等の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保、賃金の上昇等の在職者の処遇を改善するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H27	3,942	966	4,050	0	▲ 390	0	759	489	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H25	1,192	0	179	0	0	0	834	179	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H24	9	1	10	0	0	0	0	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H26	2,741	1	1,162	0	0	1	898	683	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※耐震化はH25着手済み事業は事業終了まで延長可
8 介護保険施設等開設支援臨時特例基金	H21 ～ H26	295	0	271	0	▲ 87	0	111	0	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業：介護職員の処遇改善支援は対象外)
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H26	971	0	971	0	▲ 345	0	345	0	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21 ～ H28	1,900	1	1,833	46	▲ 672	356	1,061	81	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H24	36	0	36	0	0	0	0	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H26	76	0	38	17	0	0	44	11	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H24	135	0	135	0	0	0	0	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H26	109	0	89	90	0	0	93	17	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H26	38	0	38	13	0	21	34	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H25	9	0	9	0	0	0	0	0	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
17 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21 ～ H24	34	0	34	0	0	0	0	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
	H24 ～ H28	646	0	159	0	0	0	198	289	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
	H25 ～ H26	0	1,000	550	0	0	0	450	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
18 地域活性化・経済対策調整基金 (給与特例減額分)	H25 ～ H26	0	1,593	0	0	0	0	1,593	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		22,490	3,566	18,563	4,123	▲ 2,156	650	11,205 (15,345)	3,217	( )はH25年度2月補正予算として追加提案予定の基金積立額の取崩を含む金額

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	11 月 補 正 (～H24：12月補正)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (海水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864  追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害支援資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150	11,359	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～25年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額  
 5. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称